

Annual Activity Plan

2020 - 2021

特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎 第21期(2020年9月～2021年10月) 事業計画書



子どもたちに自由、勇気を
特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎

第21期 事業展望（幸せを生きるために）

2020年は、コロナウイルス感染症の拡大の中で当団体の事業を進めています。感染症が子どもに広がらない工夫、顔認証検温システムの導入、手洗いの励行を進めています。私たちが大事にしているのは「多様であること」と「たとえ間違っただとしても、修正できる」力です。私たちが実現しようとする社会は、誰もが幸せに生きられる社会です。

私たちの実践は、「仮説」に基づきながらそれを実証しております。フリースクールの学びも、こんな学びは楽しいのか？もっと子どもが参加できるようにするには？たくさん試行錯誤します。そして失敗を重ねて、修正します。一度でうまく実現できることなど、ほとんどありません。「うまくゆかない」が普通になると、人間は焦らなくなります。そして淡々と物事を考えるようになるのです。

一喜一憂をしなくなると、人はじんわりと喜びを感じるようになります。前期は、対前年度比で2倍の利用者を増やした子ども食堂の事業。今期は、自分たちだけで活動を担うのではなく、地域で子ども食堂事業は担い手を育て、地域の団体の参画を広める活動に転換してゆきます。いつまでも私たちが中心である必要もありませんので、現場を支える活動に移行してゆきたいと思っています。子ども食堂への資金提供が広がるような、地域の社員食堂の企画も、コロナ禍ではありますか徐々に本格的に稼働させてゆきます。

今年度は、郡山のフリースクール「トレーラー」「オンラインフリースクール」の事業がようやく本格的に稼働し始めています。郡山市という地域で社会的な認知を得ながら、たくさんのゲストやボランティアの参画も得ながら活動してまいります。皆様のご支援をお願いいたします。また、地域の子どもたちへのプログラミング教室「寺子屋Hana」の事業を毎月1回実施し、地域でのIT人材の育成に努めてまいります。

昨年度収益が悪化したこともあり、今年度は、自主事業基盤を確立するために各事業部門ごとの目標設定を明確にして、お互いに支え合いながら事業を実施してまいります。私たちは、子ども達にたくさんまちがうことを大切に学びを行なっています。自主事業への参加者が増えてゆくことは、私たちの学びの実践成果の広がりの結果だと思っています。多くの人々の支援を得ることで、県内の子どもたちの社会参画を進めてまいりたいと思っています。

11月からフリースクール利用者を中心に、バウチャー制度の導入、休眠預金助成を活用した利用費助成で、できるだけ多くの子どもたちが利用できる仕組みづくりにも挑戦しています。条件に左右されず誰もが学べる場づくりを行うことが、当団体に課せられた社会的な責任であると考えています。

また、今期より一般財団法人非営利組織評価センター（JCNE）による第三者評価を受けます。活動への信頼性の確保、適切な情報の開示、クレーム等への対応についてもしくみを整えてまいりたいと思っています。誰もが安心して利用できる活動にしてゆくために、皆さんのさらなるご支援を寄せていただきますように心よりお願い申し上げます。



理事長
江川 和弥

フリースクール・通信制事業部

第20期の成果

- ・プログラムの定着とこどもの関係構築、興味関心の深まり
- ・こどものMTGへの参加と、それを通してのプログラムへの参画
- ・不登校を学ぶ親の会の実施、参加者数の増加
- ・学習計画の個別相談、こども同士の学び合い

第21期の課題

- ・新規利用者の獲得と出席率の向上。40%
- ・学校連携の継続と保護者相談能力の向上
- ・継続的な新規プログラムの策定

課題に対する活動内容

- ・新規利用者の獲得と出席率の向上
→ホームページやフェイスブックを通じた情報発信の活性化・導線の整理。他機関（適応指導教室の無い町村）との連携、子ども担当部局との連携
- 見学・問い合わせ時のプログラム・対応方法の策定、幅広い参加者が入った相談会の実施
- 小・中・高の年代ごとにフォーカスした説明会の実施
- 「親の会」の参加から新規登録につなげる
- 不登校オープンデーター化（会津地区、郡山地区）参加しやすい動線をつくる
- ・学校連携と保護者相談能力の不足
→こどもの不登校フェーズごとの、こども・保護者・学校の状況の整理と対応の策定。
スタッフ同士の連携が必要
- ・学習コンテンツ
→小・中学生 高校生こどもの特性や内在的な興味関心に沿ったプログラムの策定と提案。また、それへのより多くのこどもの巻き込み。

目標及び事業効果

- ・利用登録25名、年間40%以上の利用率を目指す
→ネット媒体の整理によってフリースクール・通信制高校の認知を広げ、新規利用者の獲得を目指す。
→利用者の内在的興味をスタッフ間で検討し、それをもとに個別プログラム/協働プログラム/参加型プログラムを実施していく。またそれらのプログラム間の相互作用を生む。
- ・こどもが生きやすい環境を作るために、会津若松市のフリースクールへの出席の認定の数を増やしてゆく
→教育委員会への教育機会確保法にもとづいた方針転換の働き掛けと不登校への理解を社会へ求める
- ・親の会へ毎回8名以上の参加を目指す（登録数25名としたときの40%）
→各保護者にとって学びとなることや話を聞きたいと思うことは何かを判断し、それに合わせたテーマ策定を行うことで親の会を相談・学びの場として定着させる。
→参加者の保護者以外にも、外部への周知を行うことで、不登校に悩む親の相談の窓口として機能する

フリースクール・通信制事業部

中・長期的な目標

- ・ 利用登録人数25名、参加率40%を目指す
- ・ 年3回(学期毎)の学校連携会議の実施
- ・ 親の会一回当たり8人以上の参加



中・長期的 ワークフロー



通信制問合せ者向け案内

通信制問合せ者向け案内

不登校フェーズ整理・対応策定

通信制新入学

親子参加イベント

通信制新入学

通信制新入学

親子参加イベント

通信制新入学

保護者向けFS説明会

保護者会

保護者向けFS説明会

保護者会

学校向け案内送付

入学式

親子参加イベント準備

学校向け案内送付

入学式

親子参加イベント準備

学校連携会議

学校連携会議

学校連携会議

学校連携会議

学校連携会議

学校連携会議

親の会（毎月1回）・ゲストブッキング（適宜）

プログラム振り返りWS

プログラム振り返りWS

プログラム振り返りWS

プログラム振り返りWS

各プログラム実施

各プログラム実施

各プログラム実施

各プログラム実施

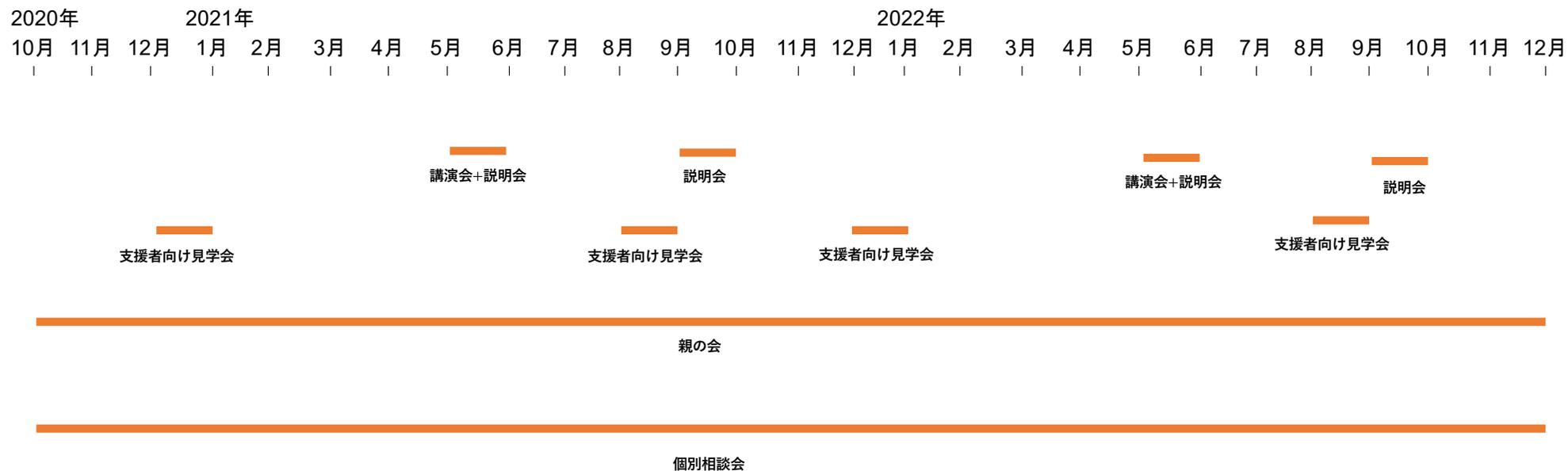
各プログラム実施

フリースクール・通信制事業部

中・長期的な目標

- ・フリースクール利用人数15名
- ・親の会 毎回5名以上参加
- ・活動の記録ならびに子どもの変化を冊子化し、学校以外の学びの場を選択する価値を周知する

中・長期的 ワークフロー



フリースクール トレーラー（郡山事業）

第20期の成果

- ・20年5月より開始し、7月より有料化。のべ53名が利用（同一人物含む）。
- ・スタート時にクラウドファンディングを実施し、60名の応援あり
- ・地域団体との連携。合同企画に開催。

第21期の課題

- ・新規利用者全利用者を月1名～15名に
- ・経営の安定化を目指す（持続可能か）
- ・学校連携の開始

課題実現のための活動内容

- ・新規利用者の獲得
 - 日常の活動や子どもの変化をSNSで発信。寺子屋方丈舎HPも連動させWebの窓口を広げる（会津のHPとの連動。オープンデーター化）
 - 親の会、有料での個別相談会。環境教育事業とリンクしたイベントの実施。
ボランティア学習会・育成＝5名を目標に。福島大学、日本大学、郡山女子大
福島県議会への政策提案を団体として行う。県議会との学習会。
合同相談会の実施、学校の教師とのオンライン勉強会。
 - SSW,相談員へメールなどでの定期的な情報発信、動画コンテンツ編集。
 - コンテンツを充実させ発信する。自発的な学び→子どもと学びを想像する
- ・通所者が通う学校との連携を深める
 - 教育委員会、利用者在籍の学校への出席。
 - 教育関係者、支援者向け見学会を年1～2回開催
送迎サービス

目標及び事業効果

- ・利用登録を15名まで増やす（内、月利用15名）
 - 子ども同士の対話が増え、自発的な学びが生まれる。また、活動の幅が増える。
 - 安定した事業収益が確保できる。
- ・教育委員会との関係性構築
 - 現状は難しくても、追々、出席認定を依頼する際までに関係性を構築し、相互理解を深める。
関係機関との連携を深める
 - ・親の会、個別相談会を各定員数まで目指す
 - 保護者の心の余白を作ることで、子どもへの対応を見直し、FS利用へとつなげる

環境教育事業部

第20期の成果

- ・ 口コミによる参加者の増加
- ・ 継続して参加するボランティアの確保に成功
- ・ 子ども同士の継続的な多様な関わりを創出

第21期の課題

- ・ 申込率85%
- ・ リピーターの参加率の減少（20～30%）

課題に対する活動内容

- ・ 申込率の改善
- ・ リピーターの参加率改善
 - 新型コロナウイルスの影響を懸念される保護者の声が多数あることから、事前要望対策の周知と実施期間中の対策徹底を実施してゆく必要がある。
 - DM、チラシを活用し、配布部数や広報先を再設定してゆく。
 - 単なる広報だけではなく、公式LINEやSNSを活用し、顧客の意見などを取り入れた共同プロジェクト（ロゴの開発や、グッズなどの共同開発）を実施して、継続的なつながりを創出してゆく。

目標及び事業効果

- ・ 申込率90%、リピーター参加率40%の達成
- ・ 子どものワクワク、ドキドキ感を継続的に生み出す。
 - プログラムがマンネリ化しないような仕組みが必要。多様な遊びを準備し、子どもたちがいつ来ても新しい発見や気づきが得られるようにプログラム開発を進めてゆく。
- ・ 子どもの学び、変化の見える化
 - プログラムに参加した子どもにどのような学びや、変化があったのかをインタビュー形式で行ってゆく。インタビューは動画に編集して、広報資料として使用してゆく。
- ・ 寺子屋方丈舎他事業との連携をつくってゆく

環境教育事業部

中・長期的な目標

- ・ 申込率90%
- ・ リピーターの参加率40%
- ・ 年5回以上参加してくれるボランティアを10名確保



中・長期的 ワークフロー



子ども食堂事業部

第20期の成果

- こどもの参加者数が約1.9倍に増えた（19期926人→20期1769人）
- コロナ渦でも実施。学校外居場所のニーズを確認。
- 6月より、市内4ヶ所週6回実施に。
- 8月、キマチケ開始。潜在的な利用者へアプローチ。
- 子ども食堂の利用希望者への対応を積極的に応じていった

第21期の課題

- ボランティアの継続参加、育成
- 安定したヒト、モノ、カネの提供
- 他団体へのノウハウ移行

課題に対する活動内容

- 高校生ボランティア→特定の高校に偏らないように募集。高校生の交流の場として利用。社会人ボラ、60歳以上のボラ→各スキル（調理、畑、工作など）を活かせるよう、活躍の場をつくる。高校生と地元も人たちが交流できる場をつくる。学べる、成長する場であることが大事。
- 現場にいる時間（調理、子ども対応）以外のことで、得意なことでチカラを貸してもらおう。（事務＝寄付集め、畑→飯寺の畑管理）
- 月1回（定期）でボラMTを行う。こどものケース会議やボラ同士の交流を行う。
- 市内3ヶ所→今年度中に、関係する5団体が持続可能な子ども食堂の状態にする。
…年3回の合同勉強会。

目標及び事業効果

- 21期は、協力団体も含めて、会津若松市内子ども食堂で、延べ利用（こども）3000人を目指す。
- 会津地区で子ども食堂を行う団体との連携を行い、子どもへの直接支援よりも間接支援に注力を行い、中間支援団体として活動してゆくことを目指す
- ボランティア20名の確保を目標とする
- ふくしまこども食堂ネットワークを含めた、ネットワーク団体との連携を深めてヒト・モノ・カネ等の資源を積極的に活用してゆく
- 持続可能性と高めてゆくための行政の理解を促進させてゆく。必要に応じたケースワークを実施する

子ども食堂事業部

中・長期的な目標

- 週50人の利用者を目指す。
- ボランティアを月平均50人以上にする
- 理解し共感できる人が増え、企業、任意団体による新たな子ども食堂ができる。



中・長期的 ワークフロー



若松市内の子ども食堂立ち上げたい方にノウハウをつなぐ

新学期のチラシ配布

ボランティア全体MT 1ヶ月に1度

冬季イベント 雪あそび 説明会イベント 夏季イベント キャンプ

地域の社員食堂・事業スキーム

【会員費】

社員数
10人以下 1万円/月
10～30人 2万円/月
※年間or半年更新
※会費はこども食堂へ
寄付

会員価格1食750円
にて利用

登録企業
(こども食堂応援企業)



1日20～30食を提供
週替わりor毎週
※1年間に3週間以上
の出店をお願いいたし
ます。

ランチ価格1000円
(内訳)
・カフェスペース利用
費(光熱費等)400円
・食材原価600円
売れた分をお支払いし
ます。(食材費はご負
担ください。)

協力レストラン



毎月20万円の
財源をもとにこども
食堂が、持続的運
営可能になる！



毎月200人のこども
が笑顔に！！

登録企業はこども
食堂応援企業とし
てHPで紹介

こども食堂

(参考) 寺子屋方丈舎が行なっている子ども食堂とは？

会津若松市内 3箇所週5回実施
相生地区 瑞祥館（あいおいCOOP横、喫茶店） 毎週木曜日
城西地区 城西コミュニティーセンター 毎週金曜日
飯寺地区 こどもの家（古民家改修） 毎週火曜日・水曜日

開催日数 週5回
年間利用者数925人（2018.10～2019.9）
対象 小学生～中学生 時間 16時半～20時 参加費無料



こども食堂の多様な担い手

●ボランティアとして
学習、調理、手芸、音楽、庭の手入れなど
現在15歳～83歳まで 30名ほどが活躍中です。

●食材や物の提供
調味料、野菜、果物、洗剤、タオル、食器など

●資金寄付
現在900万円の予算で運営
500万円の寄付、他は助成金など



被災者支援事業部（学童保育）

第20期の成果

- ・フリースクール、子ども食堂との異年齢交流、子どものコミュニティーの広がりをつくることができた

第21期の課題

- ・他事業との交流
- ・今後数年後の事業がなくなる可能性があるため、フリースクール部門の事業費収入を別途確保する必要がある

課題に対する活動内容

- ・多事業との交流
→子ども食堂、プログラミング教室との連携
- ・人件費の確保
→現場での対応計画。長期居場所時は、利用のある家庭から利用費をいただく。
今後数年後に大熊町の小学校自体の活動がなくなる可能性もあることを見越した対応が必要

目標及び事業効果

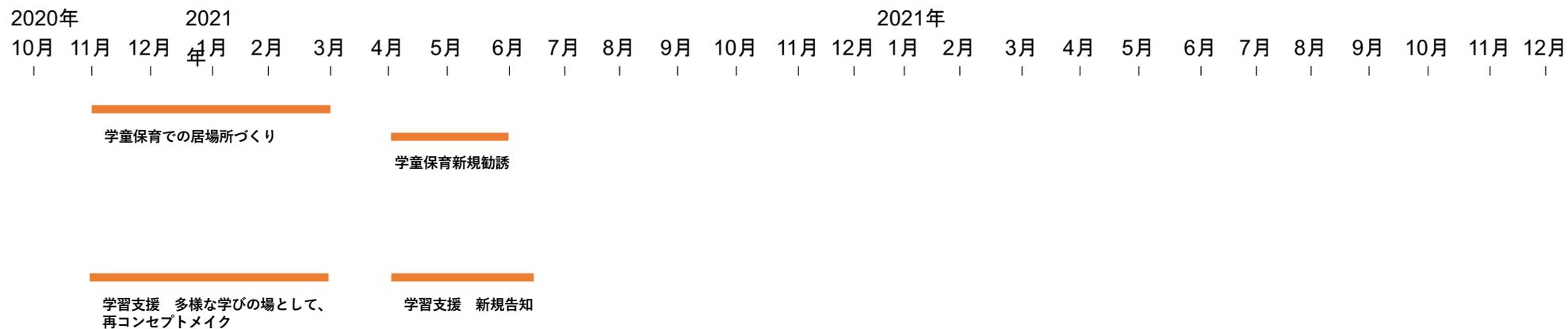
- ・地域の子どもたちの受け入れを行いながら、人と人・人と自然の関係性を深める多様な学びを促進してゆく。
- ・参加者本人・家族とのコミュニケーションを増やしてゆく

被災者支援事業部

中・長期的な目標

- ・学童保育のをつうじた、
学校外の居場所づくり
- ・学習支援の参加率70%以上

中・長期的 ワークフロー





子どもたちに自由、勇気を

特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎

〒965-0042 福島県会津若松市大町一丁目1-57 紀州屋

FAX : 0242-85-6863 TEL : 0242-93-7950 MAIL : info@terakoyahoujyousha.com

営業時間：火曜日～土曜日 10:00～18:00